

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「中国消費関連株オープン」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、中華人民共和国の取引所上場の株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末(2015年2月18日)

基準価額	12,936円
純資産総額	92百万円
第9期	
騰落率	11.3%
分配金(税込み)合計	500円

(注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

中国消費関連株オープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2014年8月19日～2015年2月18日

交付運用報告書

第9期(決算日 2015年2月18日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

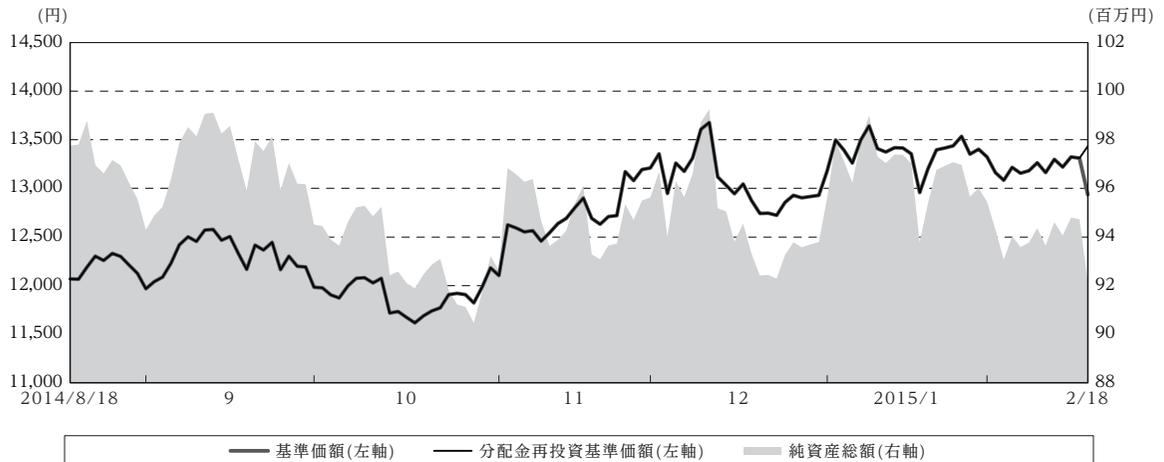
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年8月19日~2015年2月18日)



期 首：12,069円

期 末：12,936円(既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 11.3%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)分配金再投資基準価額は、期首(2014年8月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(主なプラス要因)

- ・2014年11月以降にウェイトを引き上げた証券株や保険株が大幅に上昇したこと。
- ・為替市場で、香港ドルおよび中国人民元が対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・娯楽関連や自動車、食料品など消費関連株の多くが軟調に推移したこと。
- ・中国政府の政策スタンスに注目し、ウェイトを引き上げた公益株が総じて軟調に推移したこと。

(2014年8月19日~2015年2月18日)

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	117	0.926	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(63)	(0.502)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(48)	(0.380)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.178	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(22)	(0.178)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	15	0.121	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.121)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	102	0.804	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(98)	(0.775)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.023)	その他は金融商品取引を行うための識別番号取得費用
合 計	256	2.029	
期中の平均基準価額は、12,628円です。			

(注)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注)各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(2010年2月18日~2015年2月18日)

最近5年間の基準価額等の推移



(注)分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注)当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注)当ファンドの設定日は2010年8月16日です。

	2010年8月16日 設定日	2011年2月18日 決算日	2012年2月20日 決算日	2013年2月18日 決算日	2014年2月18日 決算日	2015年2月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,434	8,374	10,375	11,869	12,936
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	100	500	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.7	△11.2	25.1	19.4	16.0
純資産総額 (百万円)	4,412	2,201	385	241	131	92

(注)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注)騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年2月18日の騰落率は設定当初との比較です。

(注)当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(2014年8月19日~2015年2月18日)

投資環境

香港・中国株式市場は、期首から2014年11月中旬にかけては、経済指標が徐々に改善する中、もみ合う値動きとなりました。その後、中国政府が新たに景気支援策を打ち出すとの観測が浮上したことに加え、中国の消費者物価指数（C P I）の上昇率が低下したことを受けて、追加金融緩和への期待が強まったことから、戻りを試す展開が続きました。香港・上海間の相互取引の開始が発表されたことや、中国人民銀行が利下げを実施したことも好感され、2015年1月上旬にかけて本土市場を中心に上値を試す展開が続きました。期末にかけては、金融株を中心に利益確定の動きが強まったものの、追加金融緩和への期待などから高値圏でもみ合いました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年8月19日~2015年2月18日)

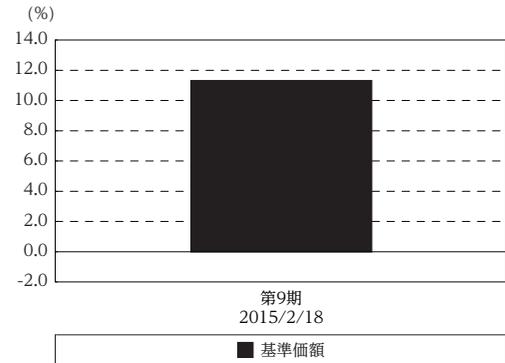
中国政府が経済構造の転換を進める過程において、安定成長を重視する姿勢を貫く中、財政支援の強化が予想されるセクターのウェイトを高めました。大都市を中心に環境問題が深刻化する中で、需要の拡大が見込まれる浄水関連株や、中長期的な消費の拡大が見込まれる天然ガスなどの公益株の選別投資を継続しました。また、2014年11月中旬以降は、香港・上海両証券取引所間の相互取引の開始や中国人民銀行による利下げの実施により、株式市場の先高感が強まったと判断し、銀行や証券、保険など金融セクターのウェイトを大幅に引き上げました。

(2014年8月19日~2015年2月18日)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注)基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(2014年8月19日~2015年2月18日)

分配金

当ファンドは、毎年2月18日、8月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準などを勘案し、500円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2014年8月19日～2015年2月18日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.721%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,961

(注)対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

当面の香港・中国株式市場については、景気減速懸念や高値警戒感、政策支援期待が拮抗する局面が続くと考えられます。しかし、政府の景気対策を背景に、中国の国内景気は緩やかながら回復の動きが続くと見られ、好業績銘柄が株式市場の上昇を牽引していく展開に移っていくと考えます。

(運用方針)

マクロ環境や企業業績動向を分析し、セクターウェイト及び銘柄選択を重視した投資を行う方針です。中国政府の政策スタンスや企業戦略を注視しながら、市場の投資テーマや個別銘柄のバリュエーション、流動性などを考慮し、中国国内の購買力の向上により恩恵を受ける消費関連銘柄を選別する方針です。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

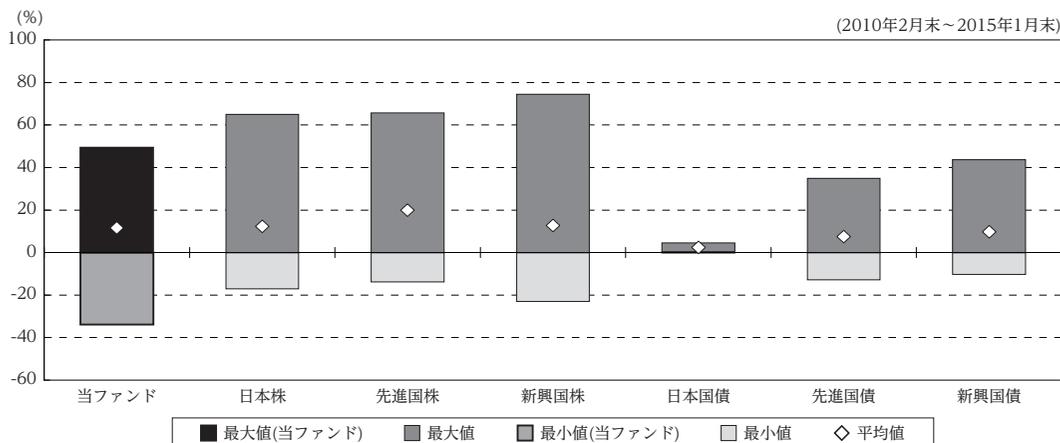
法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年8月16日から2020年8月18日までです。
運用方針	中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	中華人民共和国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>投資にあたっては、中国国内の購買力の向上により恩恵を受ける消費関連企業に着目します。</p> <p>消費関連企業とは、消費者に最終消費財やサービスを提供する企業を指します。</p> <p>香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海B株および深センB株を投資対象とします。また、上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。A株に投資する際にはその値動きに連動する債券を組入れることがあります。また、中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に上場している株式等（DR、カントリーファンドを含みます。）に投資を行うことがあります。</p> <p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>年2回、2月および8月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	49.3	65.0	65.7	74.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△33.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	11.6	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	9.7

(注)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドにつきましては、2011年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注)上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注)当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年2月18日現在)

○組入上位10銘柄

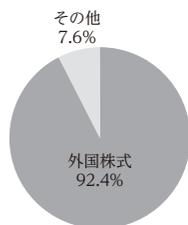
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	保険	香港ドル	中国	7.4
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン島	6.5
3	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD	不動産	香港ドル	香港	6.4
4	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	香港ドル	ケイマン島	4.8
5	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	香港ドル	中国	4.4
6	HUADIAN FUXIN ENERGY CORPORATION LTD-H	公益事業	香港ドル	中国	3.8
7	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	香港ドル	香港	3.6
8	SINOTRANS LIMITED-H	運輸	香港ドル	中国	3.5
9	TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	食品・飲料・タバコ	香港ドル	中国	3.4
10	LENOVO GROUP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	香港	3.2
組入銘柄数		33銘柄			

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

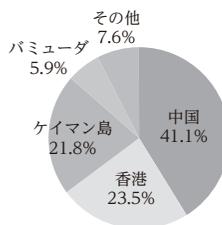
(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注)国（地域）につきましては発行国を表示しております。

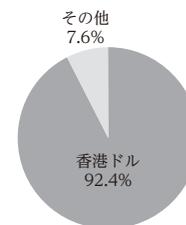
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注)国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項	目	第9期末
		2015年2月18日
純資産総額		92,133,329円
受益権総口数		71,223,675口
1万円当たり基準価額		12,936円

* 期中における追加設定元本額は2,361,960円、同解約元本額は12,136,629円です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。